



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 26 日

上 場 会 社 名 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

上場取引所 東証一部

コ ー ド 番 号 9694

U R L <http://hitachisoft.jp>

代 表 者 代表執行役 執行役社長 小野 功

問合せ先責任者 C S R 本部 広報 I R 部長 河内 延泰

T E L (03) 5780 - 6447

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 21 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 1 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 22 日

(百万円未満切捨て)

1 . 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(% 表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	156,409	1.2	9,024	39.9	8,108	53.2	3,446	46.6
18 年 3 月期	154,580	14.4	6,451		5,292		2,350	

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	54.02	53.94	3.2	4.8	5.8
18 年 3 月期	36.23		2.2	3.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 183 百万円 18 年 3 月期 845 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	170,129	111,489	62.5	1,694.39
18 年 3 月期	171,110	108,110	63.2	1,685.03

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 106,364 百万円 18 年 3 月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	21,624	6,549	4,717	28,049
18 年 3 月期	5,959	2,070	1,382	17,689

2 . 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	(基準日) 中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	10.00	10.00	20.00	1,282	55.2	1.2
19 年 3 月期	12.00	15.00	27.00	1,711	50.0	1.6
20 年 3 月期 (予想)	15.00	15.00	30.00		35.5	

3 . 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(% 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	79,000	4.7	4,400	28.6	3,650	33.2	1,850	35.5	29.47
通 期	168,000	7.4	10,800	19.7	9,800	20.9	5,300	53.8	84.43

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有・**無**
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 **有**・無
以外の変更 **有**・**無**
- (3) 発行済株式数(普通株式)
期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 64,479,381株 18年3月期 64,479,381株
期末自己株式数 19年3月期 1,705,140株 18年3月期 335,924株
(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年3月期	150,242	0.7	8,206	49.8	7,576	39.7	3,763	24.5
18年3月期	149,207	15.6	5,476		5,422		3,022	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	59.00			
18年3月期	47.13			

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
19年3月期	155,897	100,073	64.2	1,594.19
18年3月期	157,533	101,239	64.3	1,578.33

(参考) 自己資本 19年3月期 100,073百万円 18年3月期 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
中間期	73,700	1.5	4,000	33.2	3,500	37.7	2,000	37.8	31.86
通期	156,000	3.8	9,800	19.4	8,900	17.5	5,150	36.8	82.04

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

わが国経済は、企業収益の改善により設備投資や雇用が増勢を続けており、引続き景気は拡大基調で推移しております。

情報サービス産業は、金融機関や製造業のIT関連投資の増加に伴って、システム開発の需要が拡大してきております。さらに日本版SOX法に対応した内部統制整備のためのIT投資も増加の兆しが見え始めるなど、堅調な市場環境が続いております。

こうした中で当社グループは、「真実一路」の経営理念の下、「成長へのギアチェンジ」をスローガンに 2008 年度に営業利益率 8 % の達成を目指す「チャレンジ 8 + (エイトプラス) 作戦」をスタートさせ、持続的成長の実現に取り組んでおります。

この作戦では、当社グループの基盤事業であるシステム開発事業の拡大と高収益化を図るとともに、事業構造改革の推進として、新規サービス事業の立ち上げ及びプロダクト&パッケージ事業の開発促進による新事業の創生を目指しております。

当期におきましては、金融機関向けの基幹業務システムをはじめ、テレコム事業者向け「顧客管理システム」や組み込みソフトが順調に伸び、システム開発事業の売上拡大を図ることができました。

このほか、サービス事業では、地方銀行向けインターネットバンキングサービス「FINEMAX¹」やセキュリティ関連ソリューションの拡充を図りました。また、プロダクト&パッケージ事業においても、内部統制の文書化や運用テストを支援するソフトウェアを開発し、ブルーレイ²関連ソフトウェアの開発に着手しております。

経営体質の面では、今後の成長をより確かなものにするため、体質強化策として営業力の強化、セキュリティ対策などにより経営基盤の一層の強化を図りました。

システム開発では、入口管理、社内標準規格「e-Standard」の徹底、プロジェクトの見える化などのマネジメントプロセスの着実な実行とソフトウェアの海外発注による原価低減策を継続的に実施し成果を上げてきております。

さらに、本年 3 月には、銀行向けで豊富な業務ノウハウを有し、上流工程に強みを持つ株式会社 D A C S の株式を取得いたしました。これにより当社のシステム開発ノウハウと同社の銀行向け業務ノウハウを融合することで、今後の金融分野の体制強化を図ってまいります。

部門別の営業の状況は、次のとおりであります。

【システム開発部門】

当部門では、銀行向けの基幹業務システムや生損保向けの契約管理システムなどが大幅に伸びたほか、携帯電話、カーナビ、ストレージの組み込みソフトも順調に推移いたしました。また、官公庁向け大規模システムや Suica/Edy³ を適用した電子マネーシステムなど当社グループの得意分野、注力分野の受注・売上拡大に取り組みました。

サービス事業では、内部統制関連で、株式会社ビジネスブレイン太田昭和殿と連携して、コンサルティング受注が拡大しております。また、株式会社セールスフォース・ドットコム殿と業務提携し、当期に参入した S a a S (サース)⁴ 事業では、すでに営業支援システムの受注を獲得しております。このほか、衛星画像提供サービスも順調でした。

プロダクト&パッケージ事業では、セキュリティ「秘文」、運用管理、地理情報システム「GeoMation」など実績のある製品の品揃え、機能強化を図りました。

当部門の連結受注高は 1,335 億 7 千万円(前期比 16.4 % 増)、連結売上高は 1,291 億 6 千 8 百万円(前期比 11.5 % 増)と、受注高売上高とも前期比 2 桁を超える伸びを達成いたしました。

【情報処理機器部門】

当部門では、収益性の低い機器販売を抑制する方針の下で、自社製品に加え、金融機関・公共企業向けストレージシステムや基幹系サーバなどの大口システム・インテグレーション案件や採算性の良い受注の獲得に努めました。所期の目標を達成するには至りませんでした。

自社製品では、インタラクティブ(双方向)電子ボード「StarBoard」が欧州を中心に好調だったほか、指静脈認証装置「静紋(ジョウモン)」も順調でした。

当部門の連結受注高は 2 6 2 億 9 千 6 百万円(前期比 2 8.4 %減)、連結売上高は 2 7 2 億 4 千万円(前期比 2 9.7 %減)と前期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当期の連結業績は、

連結受注高は 1,598 億 6 千 7 百万円(前期比 5.5 %増)

連結売上高は 1,564 億 9 百万円(前期比 1.2 %増)

利益面では、連結経常利益は、システム開発売上高の拡大、マネジメントプロセスの着実な実行による不採算案件減少、生産性・原価低減の継続的な取り組みの結果、

連結経常利益は 8 1 億 8 百万円(前期比 53.2 %増)

と大幅に増加いたしました。

また、連結当期純利益は、有価証券評価損及びのれんの一括償却がありましたが、

連結当期純利益は 3 4 億 4 千 6 百万円(前期比 46.6 %増)

と前期を上回ることができました。

1. FINEMAX : 株式会社日立製作所が開発した地銀向けのインターネットバンキングサービス
2. ブルーレイ : ブルーレイディスクの略で、次世代光ディスクの規格の一つ
3. Suica : JR 東日本株式会社が管理する定期券・プリペイドカード機能を持つ非接触式 IC カード。
Edy : ビットワレット株式会社が管理するプリペイド型電子マネーサービス
4. SaaS (ソース) : Software as a Service の略。インターネット経由でソフトウェアをサービスとしてオンデマンドで提供すること

次期の見通し

情報サービス産業は、金融・製造分野を中心にIT投資の拡大が続くほか、電子マネー、情報家電、内部統制関連の需要も増加するものと予想されます。また、ユビキタス時代の到来により、NGN(次世代通信網)など技術の進展に伴う新たな投資も積極的に行われるものと見込まれ、業界を取り巻く環境は、引き続き好調に推移するものと思われます。

こうした中で、当社グループは、次期(2008年3月期)を「チャレンジ8+(エイトプラス)作戦」の目標実現に向かって成果を出す重要な年として位置づけ、次の重点方針を掲げ、全力を尽くしてまいります。

- ・基盤事業の「システム開発事業」では、当社が得意とするノウハウが活かせる領域で売上高の拡大とマネジメントプロセスの進化により収益力の向上を図ります。
- ・「サービス事業」と「プロダクト&パッケージ事業」では、スピーディに新事業の創生に挑戦してまいります。
- ・設計技法の整備・教育による設計力の強化や上流設計のプロセス標準化を進め「モノづくり力の強化」に努めます。
- ・新規顧客の開拓、提案力の強化、営業効率の向上に取り組み「営業力の強化」に努めます。
- ・入口管理・プロジェクト管理の徹底、生産性向上、ソフトウェアの海外発注による原価低減を強力に推進し、収益の向上を実現いたします。
- ・世界に通用するグローバル製品・サービスの提供により、国際関連事業の強化拡大を図ります。
- ・「活気ある職場づくり」を実現するため、「事業公募制度」「FA制度」「ワークライフバランス制度」の新たな施策を強力に実行してまいります。
- ・内部統制システムの確立と運用、機密情報管理体制の整備、環境適合製品の提供など企業の社会的責任(CSR)を果たす活動に取り組んでまいります。

今後とも全社一丸となって、市場の変化に対応した事業構造の改革を進め、持続的成長を果たすことにより社会に貢献し、真に信頼され尊敬される会社となることを目指してまいります。

2008年3月期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

連結売上高	1,680億円(前期比7.4%増)
連結営業利益	108億円(前期比19.7%増)
連結経常利益	98億円(前期比20.9%増)
連結当期純利益	53億円(前期比53.8%増)

(2) 財政状態に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、金融・テレコム分野を中心に基盤事業であるシステム開発売上高が堅調に推移し、加えてプロジェクト管理の徹底による不採算案件の減少や生産性向上・原価低減などにより営業利益が大幅に改善した結果、前期と比べ 1 5 6 億 6 千 4 百万円増加し、2 1 6 億 2 千 4 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、新規連結子会社株式会社ビスク及び株式会社 D A C S 株式の取得に伴う支出 2 6 億 6 千 1 百万円に加え、有価証券の売却・償還による収入の減少、無形固定資産の取得による支出の増加などにより、前期と比べ支出が 4 4 億 7 千 9 百万円増加し、6 5 億 4 千 9 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得に伴う支出 2 9 億 9 千 7 百万円や配当金の支払額が増加したことなどにより、前期と比べ支出が 3 3 億 3 千 5 百万円増加し、4 7 億 1 千 7 百万円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末に比べて 1 0 3 億 6 千万円増加し、2 8 0 億 4 千 9 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであり、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

	2005 年 3 月期	2006 年 3 月期	2007 年 3 月期
自己資本比率 (%)	61.6	63.2	62.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.6	81.7	90.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.7	2.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.2	20.4	73.8

(注) 上記指標の計算式は下記のとおりであります。

- 1 . 自 己 資 本 比 率 : 自己資本 / 総資産
- 2 . 時 価 ベースの 自 己 資 本 比 率 : 株式時価総額 / 総資産
- 3 . キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- 4 . インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主各位に対する適正な利益の還元と経営基盤強化のための内部資金の確保とのバランスを考慮し、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしております。

上記の方針に基づき、当社は 2 0 0 6 年 1 0 月 3 0 日開催の取締役会において、1 株当たり 1 2 円の中間配当金をお支払いすることを決議いたしました。また、期末配当金につきましては、業績改善を勘案いたしまして、1 株当たり 1 5 円を予定しており、当期の年間配当金は、前期に比べ 7 円増配の 1 株当たり 2 7 円となる見込です。

2. 企業集団の状況

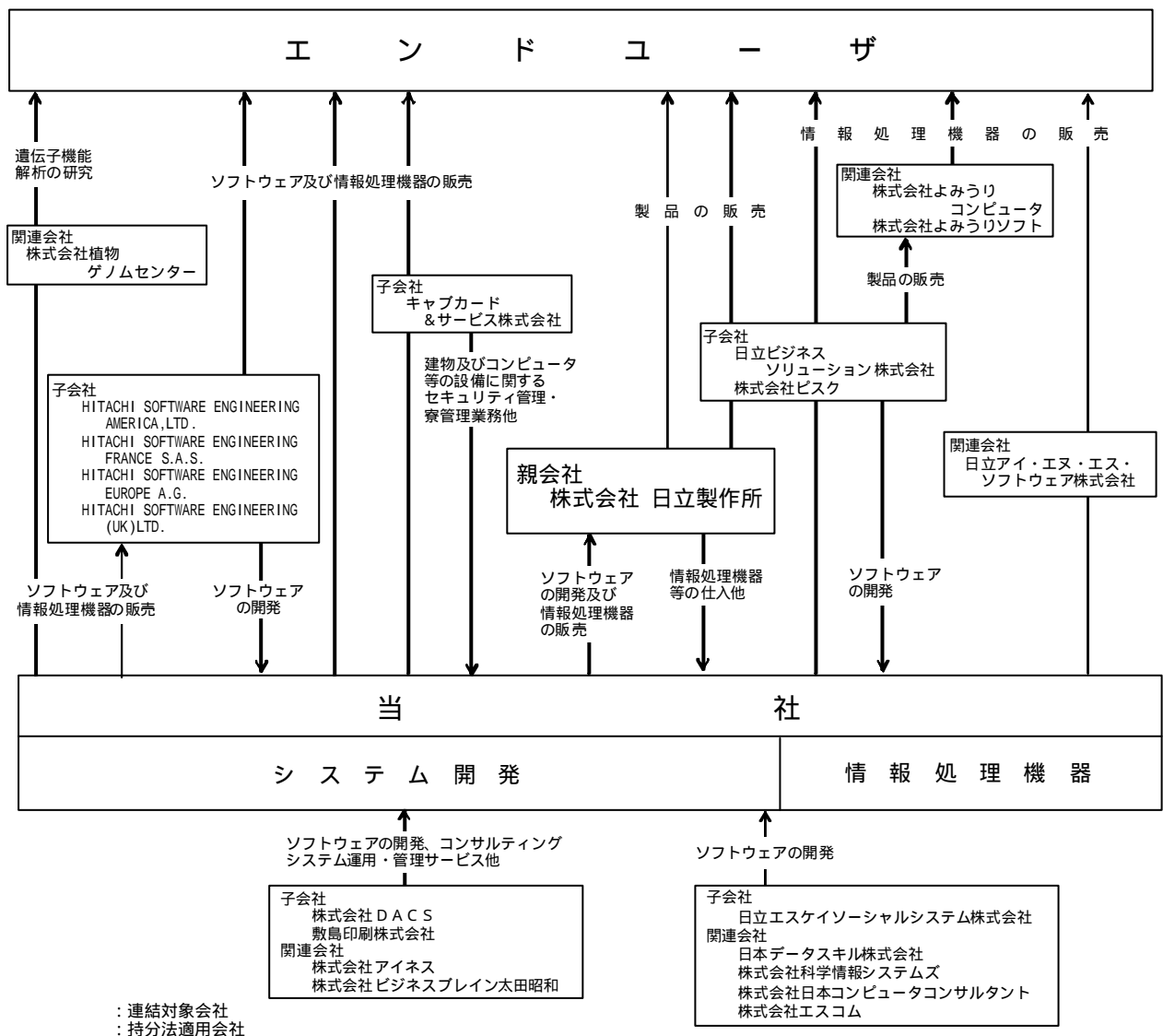
当社の企業集団は、当社、親会社株式会社日立製作所、子会社 10 社、関連会社 15 社で構成され、コンピュータソフトウェアの開発及び販売並びに情報処理機器の販売を中心に行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

システム開発・・・当社が製造販売するほか、親会社株式会社日立製作所が製造販売しており、その一部は当社が提供しております。また当社のソフトウェアの開発にあたり、国内子会社日立ビジネスソリューション株式会社、日立エスケイソーシャルシステム株式会社、国内関連会社株式会社アイネス、日本データスキル株式会社、株式会社科学情報システムズ、株式会社日本コンピュータコンサルタント、株式会社エスコム、海外子会社 HITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA, LTD. 等に開発の一部を委託しております。

情報処理機器・・・親会社株式会社日立製作所等からコンピュータ、O A 機器等を仕入れ、当社が情報処理機器を販売するほか、情報処理機器の一部を親会社株式会社日立製作所、子会社日立ビジネスソリューション株式会社、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA, LTD.、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING FRANCE S.A.S.、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING EUROPE A.G.、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING (UK) LTD.等を通じて販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 子会社日立ビジネスソリューション株式会社は、東京証券取引所市場第一部に上場しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期中間決算短信(2006年10月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://hitachisoft.jp/Finance/kessanshiryou.html>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (2006年3月31日)	当連結会計年度末 (2007年3月31日)	対前期末比較増減
【資産の部】			
流動資産	81,622	87,544	5,922
現金及び預金	800	1,453	653
受取手形及び売掛金	50,615	49,269	1,345
有価証券	1,405	1,413	8
たな卸資産	6,986	3,942	3,043
預け金	16,389	26,696	10,307
繰延税金資産	4,807	4,341	466
その他	789	539	249
貸倒引当金	171	113	58
固定資産	89,488	82,584	6,903
有形固定資産	32,692	32,027	665
賃貸営業資産	382	118	264
建物及び構築物	15,865	15,123	742
機械装置及び運搬具	55	65	9
工具器具備品	1,178	1,364	186
土地	15,200	15,275	74
建設仮勘定	9	80	70
無形固定資産	8,368	8,527	158
ソフトウェア	8,269	7,639	630
その他	99	888	789
投資その他の資産	48,427	42,030	6,397
投資有価証券	32,684	27,566	5,117
差入敷金保証金	3,195	3,260	65
前払年金費用	1,825	2,050	225
繰延税金資産	6,874	5,246	1,628
その他	4,108	4,257	148
貸倒引当金	261	351	90
資産合計	171,110	170,129	981

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (2006年3月31日)	当連結会計年度末 (2007年3月31日)	対前期末比較増減
【負債の部】			
流動負債	29,745	44,446	14,700
買掛金	15,645	12,337	3,307
一年以内返済予定長期借入金		30	30
一年以内償還予定社債		15,000	15,000
未払費用	7,571	8,410	838
未払法人税等	526	1,172	645
受注損失引当金	403	903	499
その他	5,597	6,590	993
固定負債	28,146	14,193	13,952
社債	15,000		15,000
退職給付引当金	12,095	12,942	847
役員退職慰労引当金	486	529	43
プログラム補修引当金	113	150	37
その他	451	570	119
負債合計	57,891	58,639	747
【少数株主持分】			
少数株主持分	5,108		
【資本の部】			
資本金	34,182		
資本剰余金	35,235		
利益剰余金	39,482		
その他有価証券評価差額金	688		
為替換算調整勘定	74		
自己株式	1,553		
資本合計	108,110		
負債、少数株主持分及び資本合計	171,110		
【純資産の部】			
株主資本		106,047	
資本金		34,182	
資本剰余金		35,235	
利益剰余金		41,179	
自己株式		4,550	
評価・換算差額等		316	
その他有価証券評価差額金		136	
為替換算調整勘定		180	
少数株主持分		5,125	
純資産合計		111,489	
負債純資産合計		170,129	

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自2005年4月1日 至2006年3月31日	当連結会計年度 自2006年4月1日 至2007年3月31日	対前期比較増減
売 上 高	154,580	156,409	1,829
売 上 原 価	128,407	127,278	1,128
売 上 総 利 益	26,172	29,131	2,958
販売費及び一般管理費	19,721	20,106	385
営 業 利 益	6,451	9,024	2,573
営 業 外 収 益	313	470	157
(受取利息及び配当金)	(200)	(308)	(108)
(雑 収 益)	(113)	(161)	(48)
営 業 外 費 用	1,472	1,386	85
(支 払 利 息)	(292)	(292)	()
(雑 損 失)	(1,180)	(1,094)	(85)
経 常 利 益	5,292	8,108	2,815
特 別 利 益	838		838
(投資有価証券売却益)	(838)	()	(838)
特 別 損 失	834	1,122	287
(関係会社株式評価損)	()	(465)	(465)
(のれん償却額)	()	(437)	(437)
(投資有価証券評価損)	(719)	(219)	(500)
(その他)	(114)	()	(114)
税金等調整前当期純利益	5,296	6,986	1,689
法人税、住民税及び事業税	526	1,019	492
過年度法人税等支払額	156		156
法人税等調整額	2,027	2,574	547
少数株主損益	235	53	289
当 期 純 利 益	2,350	3,446	1,095

(3) 連結剰余金計算書 及び 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	35,235
資本剰余金期末残高	35,235
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	38,500
利益剰余金増加高	
(当期純利益)	(2,350)
利益剰余金増加高合計	2,350
利益剰余金減少高	
(配当金)	(1,282)
(役員賞与)	(26)
(持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高)	(58)
利益剰余金減少高合計	1,368
利益剰余金期末残高	39,482

当連結会計年度(自2006年4月1日至2007年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
. 2006年3月31日残高	34,182	35,235	39,482	1,553	107,347
. 当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,411		1,411
利益処分による役員賞与(注)			26		26
当期純利益			3,446		3,446
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少額			311		311
自己株式の取得				2,997	2,997
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額 合計			1,696	2,997	1,300
. 2007年3月31日残高	34,182	35,235	41,179	4,550	106,047

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
. 2006年3月31日残高	688	74	762	5,108	113,219
. 当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					1,411
利益処分による役員賞与(注)					26
当期純利益					3,446
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少額					311
自己株式の取得					2,997
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	552	106	446	17	428
当連結会計年度中の変動額 合計	552	106	446	17	1,729
. 2007年3月31日残高	136	180	316	5,125	111,489

(注) 2006年6月の連結子会社の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,296	6,986
減価償却費		7,341	8,764
のれん償却額			456
受取利息及び配当金		200	308
支払利息		292	292
持分法による投資損失		845	183
関係会社株式評価損			465
投資有価証券評価損		719	219
投資有価証券売却益		838	
売上債権の増減額(増加:)		3,248	2,606
たな卸資産の増減額(増加:)		938	3,139
前払年金費用の増減額(増加:)		88	225
仕入債務の減少額		744	3,729
受注損失引当金の増減額(減少:)		4,683	499
退職給付引当金の増加額		975	785
その他		1,352	1,826
小 計		6,259	21,961
利息及び配当金の受取額		537	370
利息の支払額		292	292
法人税等の支払額		821	415
法人税等の還付額		458	
その他		183	
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,959	21,624
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		500	
定期預金の払戻による収入		400	
預け金の預入による支出			3,000
預け金の払戻による収入			3,000
有価証券の取得による支出			797
有価証券の償還による収入		3,404	878
有形固定資産の取得による支出		594	839
有形固定資産の売却による収入		831	115
無形固定資産の取得による支出		4,601	6,009
投資有価証券の取得による支出		4,075	
投資有価証券の売却・償還による収入		4,498	3,392
関係会社株式の取得による支出		2,091	459
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出			2,661
関係会社株式の売却による収入		381	
その他		278	169
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,070	6,549
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出			184
長期借入金の返済による支出			32
配当金の支払額		1,284	1,411
少数株主への配当金の支払額		92	91
自己株式の取得による支出		5	2,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,382	4,717
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	3
現金及び現金同等物の増加額		2,501	10,360
現金及び現金同等物期首残高		15,188	17,689
現金及び現金同等物期末残高		17,689	28,049

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は3社であり、日立ビジネスソリューション株式会社、株式会社ピスク、株式会社DACSであります。なお、株式会社ピスクは、連結子会社日立ビジネスソリューション株式会社が、新規に株式を取得したことにより、また、株式会社DACSは、株式を新規に取得したことにより当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。

連結の範囲から除外した子会社の数は7社であり、主要な非連結子会社としては、日立エスケイソーシャルシステム株式会社、キャブカード&サービス株式会社がありますが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれもが連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数は7社であり、主要な会社としては、日立エスケイソーシャルシステム株式会社、キャブカード&サービス株式会社があります。なお、東京システム株式会社はキャブカード&サービス株式会社(旧株式会社キャブカードサービス)を存続会社として合併し、HITACHI SOFTWARE GLOBAL TECHNOLOGY,LTD.はHITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA,LTD.を存続会社として合併したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。また、敷島印刷株式会社は、同社親会社である株式会社DACSの株式を新規に取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

また、持分法適用の関連会社の数は4社であり、主要な会社としては、株式会社アイネス、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び株式会社よみうりコンピュータであります。なお、CAMBRIDGE HITACHISOFT EDUCATIONAL SOLUTIONS PLC.は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

持分法を適用していない非連結子会社はありませんが、関連会社のうち11社については、合計の当期純損益及び利益剰余金等のいずれもが連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、上記、連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(2006年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号、2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、106,364百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

（ 7 ）連結財務諸表に関する注記事項 セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

当社グループは、ソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

2．所在地別セグメント情報

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

3．海外売上高

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

なお、部門別受注及び販売実績の状況は以下のとおりであります。

1．部門別受注高

（単位：百万円）

期 別 区 分	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日) (至 2006年3月31日)		当連結会計年度 (自 2006年4月 1日) (至 2007年3月31日)		対前期比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
シ ス テ ム 開 発	114,755	75.7%	133,570	83.6%	116%
情 報 処 理 機 器	36,746	24.3%	26,296	16.4%	72%
計	151,502	100.0%	159,867	100.0%	106%

2．部門別販売実績

（単位：百万円）

期 別 区 分	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日) (至 2006年3月31日)		当連結会計年度 (自 2006年4月 1日) (至 2007年3月31日)		対前期比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
シ ス テ ム 開 発	115,811	74.9%	129,168	82.6%	112%
情 報 処 理 機 器	38,768	25.1%	27,240	17.4%	70%
計	154,580	100.0%	156,409	100.0%	101%

（ 注 ） 1．システム開発

基本ソフトウェア、業務ソフトウェア及び汎用ソフトウェアパッケージの開発及びトータルソリューションの提供。
ユーザが情報システムを構築・運用するために必要なシステムエンジニアリングサービスとコンサルティングサービスの提供。

2．情報処理機器

情報処理機器及びソフトウェアを組み合わせた情報処理システムの販売及び保守サービス

1 株当たり情報

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,350	3,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	26	
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(26)	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,323	3,446
普通株式の期中平均株式数(株)	64,144,884	63,794,353
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		5
(うち関連会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	()	(5)
普通株式増加数(株)		

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前 期 末 (2006年3月31日)	当 期 末 (2007年3月31日)	対前期末比較増減
【資産の部】			
流動資産	76,136	80,041	3,905
現金及び預金	479	400	78
受取手形	417	245	172
売掛金	48,558	46,064	2,493
有価証券	564	811	247
製品	1,695	312	1,383
仕掛品	5,171	3,424	1,747
前払費用	2	3	
預け金	14,243	24,545	10,301
繰延税金資産	4,348	3,833	515
その他	822	507	314
貸倒引当金	169	106	63
固定資産	81,397	75,855	5,541
有形固定資産	32,547	31,482	1,064
賃貸営業資産	381	116	265
建物	15,518	14,582	935
構築物	269	245	23
機械及び装置	55	39	16
工具器具備品	1,112	1,273	161
土地	15,200	15,144	56
建設仮勘定	9	80	71
無形固定資産	8,129	7,076	1,052
ソフトウェア	8,032	6,844	1,187
その他	97	232	134
投資その他の資産	40,719	37,296	3,423
投資有価証券	8,873	4,386	4,487
関係会社株式	16,759	19,318	2,559
従業員長期貸付金	28	14	14
関係会社長期貸付金		300	300
破産債権等	236	325	89
長期前払費用	25	305	280
差入敷金保証金	3,025	2,960	64
前払年金費用	1,548	1,718	169
繰延税金資産	7,826	6,063	1,762
その他	2,657	2,252	404
貸倒引当金	261	350	89
資産合計	157,533	155,897	1,635

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 末 (2006年3月31日)	当 期 末 (2007年3月31日)	対前期末比較増減
【負債の部】			
流動負債	29,427	43,146	13,719
買掛金	17,054	13,231	3,823
一年以内償還予定社債		15,000	15,000
未払金	692	787	94
未払費用	6,455	7,159	703
未払法人税等	262	734	471
未払消費税等	1,664	2,212	547
前受金	2,516	2,678	161
預り金	336	384	47
従業員預り金	17	35	18
受注損失引当金	403	903	499
その他	22	19	3
固定負債	26,866	12,677	14,189
社債	15,000		15,000
退職給付引当金	10,922	11,556	634
役員退職慰労引当金	378	439	60
プログラム補修引当金	113	150	37
その他	451	530	79
負債合計	56,293	55,823	470
【資本の部】			
資本金	34,182		
資本剰余金	35,235		
資本準備金	35,235		
利益剰余金	34,974		
利益準備金	2,537		
任意積立金	28,237		
当期末処分利益	4,199		
その他有価証券評価差額金	1,599		
自己株式	1,553		
資本合計	101,239		
負債・資本合計	157,533		
【純資産の部】			
株主資本		102,194	
資本金		34,182	
資本剰余金		35,235	
資本準備金		35,235	
利益剰余金		37,327	
利益準備金		2,537	
その他利益剰余金		34,789	
プログラム準備金		1,664	
別途積立金		25,294	
繰越利益剰余金		7,830	
自己株式		4,550	
評価・換算差額等		2,120	
その他有価証券評価差額金		2,120	
純資産合計		100,073	
負債・純資産合計		155,897	

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前 期	当 期	対前期比較増減
		自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	
売 上 高		149,207	150,242	1,034
売 上 原 価		125,393	123,659	1,733
売 上 総 利 益		23,814	26,583	2,768
販売費及び一般管理費		18,337	18,376	39
営 業 利 益		5,476	8,206	2,729
営 業 外 収 益		547	527	19
(受取利息及び配当金)		(449)	(374)	(74)
(雑 収 益)		(97)	(152)	(55)
営 業 外 費 用		601	1,158	556
(支 払 利 息)		(292)	(292)	()
(雑 損 失)		(309)	(865)	(556)
経 常 利 益		5,422	7,576	2,153
特 別 利 益		838		838
(投資有価証券売却益)		(838)	()	(838)
特 別 損 失		938	682	255
(関係会社株式評価損)		(137)	(462)	(325)
(投資有価証券評価損)		(719)	(219)	(500)
(そ の 他)		(81)	()	(81)
税 引 前 当 期 純 利 益		5,322	6,893	1,570
法人税、住民税及び事業税		85	495	409
過年度法人税等支払額		156		156
法 人 税 等 調 整 額		2,058	2,635	577
当 期 純 利 益		3,022	3,763	740
前 期 繰 越 利 益		1,818		
中 間 配 当 額		641		
当 期 未 処 分 利 益		4,199		

（ 3 ）株主資本等変動計算書

（当期）

（単位：百万円）

	株 主 資 本		
	資本金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金計
・ 2006 年 3 月 31 日残高	34,182	35,235	35,235
・ 当期中の変動額			
プログラム準備金の取崩し（注）			
プログラム準備金の取崩し			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）			
当期中の変動額 合計			
・ 2007 年 3 月 31 日残高	34,182	35,235	35,235

（単位：百万円）

	株 主 資 本						
	利益準備金	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本計
		そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金計		
		プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
・ 2006 年 3 月 31 日残高	2,537	2,943	25,294	4,199	34,974	1,553	102,839
・ 当期中の変動額							
プログラム準備金の取崩し（注）		610		610			
プログラム準備金の取崩し		667		667			
剰余金の配当				1,411	1,411		1,411
当期純利益				3,763	3,763		3,763
自己株式の取得						2,997	2,997
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）							
当期中の変動額 合計		1,278		3,631	2,352	2,997	644
・ 2007 年 3 月 31 日残高	2,537	1,664	25,294	7,830	37,327	4,550	102,194

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 計	
・ 2006 年 3 月 31 日残高	1,599	1,599	101,239
・ 当期中の変動額			
プログラム準備金の取崩し（注）			
プログラム準備金の取崩し			
剰余金の配当			1,411
当期純利益			3,763
自己株式の取得			2,997
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	520	520	520
当期中の変動額 合計	520	520	1,165
・ 2007 年 3 月 31 日残高	2,120	2,120	100,073

（注）2006 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. 役員の異動(平成 19 年 6 月 21 日付)

当社は、平成 19 年 4 月 26 日開催の指名委員会において、平成 19 年 6 月 21 日開催予定の定時株主総会に提案する取締役候補者を決定いたしましたので、お知らせいたします。

(1) 代表者の異動

該当ありません。

(2) その他の役員の異動

[取締役候補者]

取締役会長	宗 岡 広太郎	(現 当社 社外取締役 / (株)日立製作所 特命顧問)
取 締 役	小 野 功	(現 当社 代表執行役 執行役社長 兼 取締役)
取 締 役	桑 原 弘 美	(現 当社 執行役副社長 兼 取締役)
取 締 役	山 本 章 治	(現 当社 執行役専務 兼 取締役)
取 締 役	橘 弘 真	(現 当社 取締役)
取 締 役	寺 澤 正 雄	(現 当社 社外取締役)
取 締 役	西 川 晃一郎	(現 当社 社外取締役 / (株)日立製作所 執行役専務)

(注) 宗岡広太郎、寺澤正雄及び西川晃一郎の 3 氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役候補者であります。

[退任予定取締役]

川 村 隆 (現 当社 取締役会長) 当社相談役に就任予定

なお、執行役の異動(平成 19 年 4 月 1 日付)については、平成 19 年 2 月 28 日に開示済であります。